

ショートコメント vol.214 (2021年8月5日)

テーマ：感染抑制に必要な人流の減少率とは
～感染第3、4波にみられる一つの共通点～

●4度目の緊急事態宣言の発出

新型コロナの感染急拡大を受け、東京、沖縄に続き、8月2日からは大阪や神奈川、千葉、埼玉でも、緊急事態宣言が発出された。期間は8月31日までの30日間で、これで4度目の宣言となる。

変異株による急速な感染拡大などで、東京では1日で3000人を超える日が続くなど、各地で過去最高の感染者数が記録されている。大阪ではまだ第4波を下回る水準とはいえ、感染が拡大している状況に違いはない(図表1)。

●宣言による人流の抑制効果は不透明

そういった中、足元の人流の推移について、東京を中心に気になる動きがみられる。というのも、先行して緊急事態宣言が発出されたものの、人流がほとんど変化していない。

図表2は米グーグル社が公開している位置情報をもとに、小売・娯楽関連 (retail and recreation) の人出をみたものである。東京では7月12日に緊急事態宣言が発出されたが、図表をみる限り、その影響はほとんどない。

いわゆるコロナ慣れに加え、度重なる緊急事態宣言への慣れも重なり、宣言の効果は回を追うごとに小さくなっているとの見方は少なくない。ただし、それを差し引いても、今回の変化の小ささは目を引く。

大阪も同様の動きとなる可能性はあり、8月以降の状況が注目される。仮に大阪でも大きな変化がなければ、月末に予定されている解除も延期となる可能性が出てこよう。

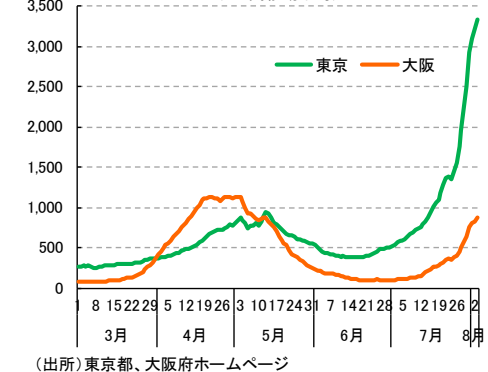
●感染の抑制に必要な人流の減少率とは

一方、過去の感染第3波、第4波を振り返ると、人流の変化と感染の推移には一定の連動性がみられる。

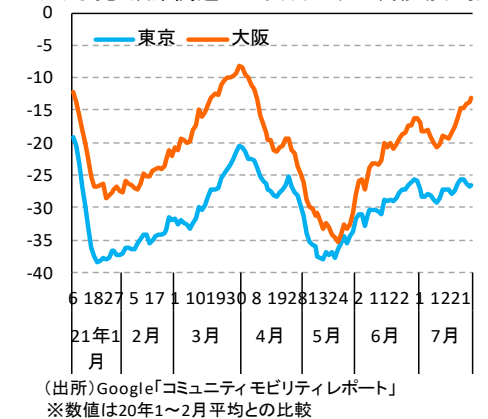
図表3は、小売・娯楽関連の人出の推移に、新規感染者数の推移を重ねたものである(ともに大阪)。これによると、感染の山と谷のタイミングは、人出がマイナス20%のゾーンを上方向か下方向に跨いだ、ほぼ2週間後に訪れている。

つまり、人出の減少率が20%減よりも小さくなれば、その2週間後に感染が拡大傾向となり、減少率が20%減よりも大きくなれば、その2週間後に感染の減少が始まるという関係である。

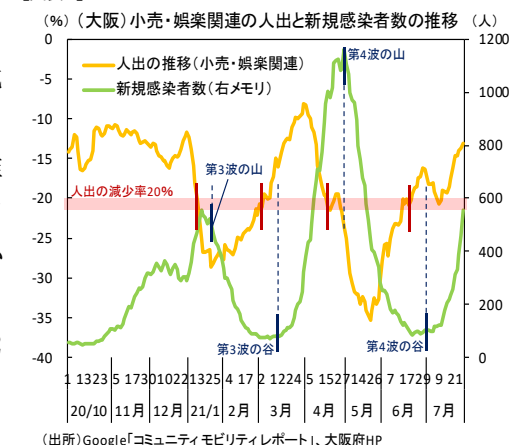
【図表1】 新型コロナの新規感染者数の推移 (7日間移動平均)



【図表2】 (%小売・娯楽関連の人出(平日、7日間移動平均))



【図表3】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

もちろんこれは偶然である可能性も高く、さらなる検証は必要であるが、一定の関連性がみられることは事実である。仮に 20%という水準を一つの目安とすれば、ひとまず注目する価値はあるのではないかと。足元の人出の推移は 10~15%減という水準にある。まずは 8 月に入って、いつ 20%減に到達するかが注目される。

本件照会先：大阪本社 荒木秀之
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。